

## 中小企業における 2016年の景気見通し等について

昨年は、夏場に中国経済への不安が広がったことなどから、中小企業景況も停滞感が強まった。それでは、新しく迎えた2016年の景気や自社の業況などを中小企業経営者はどのように予想しているのか、アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2015年12月上旬

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業  
(大阪府内)

調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,400社

有効回答数：1,368社

有効回答率：97.7%

有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	622社	45.5%
卸売業	226	16.5
小売業	101	7.4
建設業	214	15.6
運輸業	60	4.4
サービス業	145	10.6
計	1,368	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	810社	59.2%
10～49人	490	35.8
50人以上	68	5.0
計	1,368	100.0

# 1. 新年の見通し

## (1) 景気予想

- 「良くなる」は 27.4%

はじめに、すべての企業に対し、2016 年の 1 年を通した景気は、前年に比べどのようになると予想するか聞いた結果が第1表 - (1)である。

全体で見ると、「良くなる」と予想する企業は 27.4%、「横ばい」と予想する企業が 55.2%、「悪くなる」との予想は 17.4%となっている。

これをちょうど 1 年前に調査した「2015 年予想」と比較すれば、「良くなる」と答えた企業は (25.5%から)1.9 ポイント増加、「横ばい」が(49.6%から)5.6 ポイント増加、「悪くなる」は (24.9%から)7.5 ポイント減少している。

このように、新年の景気予想は昨年に比べると少し明るくなっているが、停滞感の強まりも感じられる内容となっている。

業種別に見ると、「良くなる」とする企業はサービス業が 38.0%で最も多いのに対し、小売業が 14.9%で最も少ない。また、小売業は「悪くなる」とする企業が 17.8%あり、「良くなる」と答えた企業を唯一上回っている。

第1表 - (1) 景気予想

(%)

区分		項目	良くなる	横ばい	悪くなる	計
業種別	製造業		29.6 (25.1)	52.6 (49.8)	17.8 (25.1)	100.0
	卸売業		23.9 (22.0)	56.2 (48.6)	19.9 (29.4)	100.0
	小売業		14.9 (17.1)	67.3 (50.5)	17.8 (32.4)	100.0
	建設業		25.2 (35.1)	59.4 (47.8)	15.4 (17.1)	100.0
	運輸業		21.7 (25.0)	66.6 (56.2)	11.7 (18.8)	100.0
	サービス業		38.0 (26.5)	45.4 (49.2)	16.6 (24.3)	100.0
規模別	10人未満		24.8 (24.8)	56.4 (47.8)	18.8 (27.4)	100.0
	10～49人		31.6 (26.0)	52.5 (52.7)	15.9 (21.3)	100.0
	50人以上		27.9 (31.4)	60.3 (52.9)	11.8 (15.7)	100.0
2016年全体			27.4	55.2	17.4	100.0
比較	[2015年予想]		[25.5]	[49.6]	[24.9]	[100.0]
	[2014年予想]		[47.5]	[37.7]	[14.8]	[100.0]
	[2013年予想]		[22.2]	[52.2]	[25.6]	[100.0]

注) 業種別、規模別の( )内は、2014年12月調査における2015年予想

(2) 自社の売上予想

- 「増加する」は 36.3%

次に、2016 年における自社の売上をどう予想するか聞いた結果が第1表 - (2)である。

全体で見ると、「増加する」と答えた企業は 36.3%、「横ばい」と答えた企業が 52.1%、「減少する」は 11.6%である。

前項(1)で、景気が「良くなる」と予想した企業は 27.4%だったが、これを 8.9 ポイント上回る企業が自社売上げを「増加」と見ていることになり、比較的強気な予想となっている。

これを「2015 年予想」と比較すれば、「増加」と予想する企業が 1.6 ポイント増え、「横ばい」との予想は 2.1 ポイント増え、「減少」と予想する企業は 3.7 ポイント減っている。

業種別に見ると、「増加」と予想する企業は運輸業が 41.6%、建設業も 40.1%と多いのに対し、小売業は 27.7%で最も少ない。

従業員規模別に見ると、規模が大きくなるほど「増加」と予想する企業が多くなり、10 人未満の 31.9%に対し、50 人以上では 51.5%と 5 割を超えている。

第1表 - (2) 自社の売上予想

(%)

区分		項目	増加する	横ばい	減少する	計
業 種 別		製 造 業	36.5 (33.4)	51.9 (50.8)	11.6 (15.8)	100.0
		卸 売 業	32.7 (35.5)	56.3 (50.2)	11.0 (14.3)	100.0
		小 売 業	27.7 (20.7)	55.4 (53.2)	16.9 (26.1)	100.0
		建 設 業	40.1 (45.8)	49.2 (41.0)	10.7 (13.2)	100.0
		運 輸 業	41.6 (36.3)	50.1 (57.4)	8.3 ( 6.3)	100.0
		サ ー ビ ス 業	39.3 (33.4)	49.0 (52.2)	11.7 (14.4)	100.0
規 模 別		10 人 未 満	31.9 (30.8)	54.9 (51.5)	13.2 (17.7)	100.0
		10 ~ 49 人	41.6 (40.2)	49.0 (47.9)	9.4 (11.9)	100.0
		50 人 以 上	51.5 (47.1)	39.7 (45.1)	8.8 ( 7.8)	100.0
2016 年 全 体			36.3	52.1	11.6	100.0
比 較		[2015 年 予 想]	[34.7]	[50.0]	[15.3]	[100.0]
		[2014 年 予 想]	[44.6]	[42.7]	[12.7]	[100.0]
		[2013 年 予 想]	[32.3]	[50.0]	[17.7]	[100.0]

注)業種別、規模別の( )内は、2014 年 12 月調査における 2015 年予想

## 2. 新年の経営方針

### (1) 「攻め」か「守り」か

－ 「攻め」が 56.2%

2016 年における中小企業の経営者マインドを探るため、自社の経営方針のイメージを「攻め」か「守り」(具体的イメージは次頁)で言い表すといずれになるか聞いた結果が第 2 表 - (1) である。

全体で見ると、2016 年の方針を「思い切った攻めの経営」とする企業は 7.0%、「どちらかといえば攻めの経営」が 49.2%あり、これら「攻めの経営」とする企業の合計は 56.2%となる。これに対し、「どちらかといえば守りの経営」とする企業が 39.7%、「徹底した守りの経営」も 4.1%あり、これら「守りの経営」とする企業の合計は 43.8%となった。

これを「2015 年予想」と比較すれば、「攻め」とする企業は 4.0 ポイント増えており、中小企業の経営者マインドは積極性がやや強まりそうだ。

業種別に見ると、「攻めの経営」は運輸業が 65.0%で最も多く、小売業が 43.6%で最も少ない。

第 2 表 - (1) 「攻め」か「守り」か

(%)

区分	項目	思い切った攻め	どちらか といえば 攻め	どちらか といえば 守り	徹底した 守り	計	+	
							攻めの経営	守りの経営
業種別	製造業	7.7	49.3	38.7	4.3	100.0	57.0	43.0
	卸売業	7.1	46.9	42.5	3.5	100.0	54.0	46.0
	小売業	5.0	38.6	45.5	10.9	100.0	43.6	56.4
	建設業	5.1	55.1	37.9	1.9	100.0	60.2	39.8
	運輸業	5.0	60.0	33.3	1.7	100.0	65.0	35.0
	サービス業	9.0	46.9	40.7	3.4	100.0	55.9	44.1
規模別	10人未満	4.8	43.7	45.3	6.2	100.0	48.5	51.5
	10～49人	10.2	56.6	32.2	1.0	100.0	66.8	33.2
	50人以上	10.3	61.7	26.5	1.5	100.0	72.0	28.0
2016年全体		7.0	49.2	39.7	4.1	100.0	56.2	43.8
比較	[2015年]	[6.6]	[45.6]	[40.9]	[6.9]	[100.0]	[52.2]	[47.8]
	[2014年]	[7.1]	[50.7]	[36.3]	[5.9]	[100.0]	[57.8]	[42.2]
	[2013年]	[6.6]	[43.4]	[41.5]	[8.5]	[100.0]	[50.0]	[50.0]

(2) 「攻め」の具体的施策

- 「営業強化」が 66.6%

2016 年における自社の経営方針のイメージを「攻め」と答えた企業(769 社、56.2%)に対し、その具体策について聞いた結果(複数回答)が第 2 表 - (2)である。

全体で見ると、「業容拡大に向けた営業強化」と答えた企業が 66.6%でとくに多い。次いで「新しい製(商)品・サービス等の開発・取扱い」とする企業が 36.3%と多く、「新設・増設・更新等、設備投資の実施」は 22.2%となっている。以下、「新規採用、中途採用、パート採用等による増員」が 16.4%、「新業種への進出など、事業の多角化」が 12.2%などとなっている。

第 2 表 - (2) 「攻め」の具体的施策

(複数回答、%)

項目		営業強化	新製(商)品の開発	設備投資	増員	多角化	その他
区分							
業種別	製造業	63.3	44.4	29.9	14.1	10.2	1.1
	卸売業	68.0	44.3	9.8	10.7	15.6	0.8
	小売業	61.4	50.0	11.4	13.6	9.1	0
	建設業	74.4	16.3	13.2	17.8	12.4	0
	運輸業	84.6	10.3	30.8	33.3	10.3	0
	サービス業	60.5	25.9	23.5	25.9	18.5	1.2
規模別	10人未満	66.7	33.8	15.8	13.5	11.5	0.8
	10～49人	66.4	37.3	27.8	18.3	12.5	0.9
	50人以上	67.3	49.0	36.7	26.5	16.3	0
全体		66.6	36.3	22.2	16.4	12.2	0.8

< 「攻め」と「守り」のイメージ >

「攻めの経営」とは 事業の拡大・多角化を目的とする、新製(商)品・サービス等の開発・取扱い、新設・増設・更新などの設備投資、新卒採用・中途採用など

「守りの経営」とは 事業の拡大・多角化目的の諸施策を自粛するほか、減員、減産、販路縮小、取扱い製(商)品の絞込み、設備・資産の処分など

(3) 「守り」の具体的施策

- 「ひたすら現状維持」が 88.8%

2016 年における自社の経営方針のイメージを「守り」と答えた企業(599 社、43.8%)に対し、その具体策について聞いた結果(複数回答)が第 2 表 - (3)である。

全体で見ると、「ひたすら現状を維持する」と答えた企業が 88.8%でとくに多い。このほか「取扱い製(商)品・サービス等の整理・縮小」とする企業が 10.7%、「減産・販路縮小など業容の縮小」が 6.5%、「解雇、欠員の無補充などによる減員」が 5.7%、「設備・資産等の処分・圧縮」が 4.8%、などとなっている。

以上のように、「守り」の内容はひたすら耐え抜くというものが大部分であって、以下の具体的なリストラ策を予定している企業は限定的となっている。

第 2 表 - (3) 「守り」の具体的施策

(複数回答、%)

項目		ひたすら 現状を維持	整理・縮小	業容の縮小	減員	資産圧縮	その他
区分							
業 種 別	製 造 業	92.2	7.5	5.6	4.1	5.2	0
	卸 売 業	79.8	23.1	11.5	6.7	4.8	0
	小 売 業	80.7	15.8	5.3	8.8	1.8	1.8
	建 設 業	88.2	9.4	4.7	5.9	7.1	1.2
	運 輸 業	100.0	0	4.8	9.5	4.8	0
	サービス業	93.8	4.7	6.3	6.3	3.1	1.6
規 模 別	10 人未満	87.3	11.5	7.7	5.8	4.6	0.5
	10～49 人	92.0	9.2	3.7	4.9	5.5	0.6
	50 人以上	94.7	5.3	5.3	10.5	5.3	0
全 体		88.8	10.7	6.5	5.7	4.8	0.5

### 3. 新年の懸念事項

- 「内需の低迷」が最多、運輸・建設は「人手不足」

最後に、2016年の自社経営に悪影響を及ぼすことが懸念される事項は何か、すべての企業に複数回答で聞いた結果が第3表である。

全体で見ると、「個人消費の落ち込み等、内需の低迷」と答えた企業が55.2%と過半数を占めた。次いで、「人件費等、諸経費の増大」とする企業が45.9%で多い。このほか、「取引先等からの値引き要求」が28.7%、「人手不足、人材難」も26.4%となっている。また、「中国等新興国経済不振による外需の低迷」は7.5%、「為替変動による売上・収益減」が6.9%などとなっている。

業種別に見ると、「人手不足、人材難」は運輸業で50.0%、建設業も48.6%と多くなっており、これらの業種では最大の懸念事項になっているようだ。

第3表 懸念事項

(複数回答、%)

区分		項目	個人消費 落ち込み等 内需の低迷	人件費等 諸経費の増大	取引先等の 値引き要求	人手不足 人材難	中国経済等 不振による 外需の低迷	為替変動 による売上・ 収益減
業 種 別	製 造 業		59.3	46.6	32.5	21.4	10.5	6.6
	卸 売 業		57.5	47.3	31.9	14.2	11.1	20.4
	小 売 業		68.3	48.5	14.9	21.8	4.0	2.0
	建 設 業		43.0	41.1	27.1	48.6	0.5	0.5
	運 輸 業		28.3	48.3	28.3	50.0	5.0	6.7
	サービス業		53.8	44.8	19.3	27.6	2.8	0.7
規 模 別	10人未満		61.0	43.3	27.9	23.1	6.3	6.8
	10～49人		46.7	49.0	30.2	30.4	9.4	6.3
	50人以上		47.1	54.4	26.5	36.8	7.4	13.2
全 体			55.2	45.9	28.7	26.4	7.5	6.9